

2019 年 10 月 31 日

助成事業実施報告書

団体名 特定非営利活動法人自立生活センター・昭島

代表者・役職名 氏名 理事長 吉澤 孝行

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

知的障害者が地域生活をするためのツールとしての重度訪問介護を考える

2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

重い障害を持っている人が地域で生活する為の必要なサポートを提供する為に、日本でも全国各地で自立生活センターができており、昭島市に任意の団体として 1997 年 10 月に設立し、2005 年 11 月に NPO 法人を取得した。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250 文字程度まで

重度訪問介護制度が重度身体障害者だけでなく、重度の知的障害者も利用できるようになったにもかかわらず、利用が広がっていない。実際、都でも重度訪問介護を利用し地域社会で生活している当事者はいるわけで、決して不可能な事ではない。

しかし現状は、生まれながら施設で生活している、親の意向で、施設もしくはグループホームでの生活が大半である。

このプロジェクトは、こうした施設などで暮らしている、または現在は親元で生活している障害当事者及び身内、また障害福祉に携わる方でも、制度を利用し地域社会で生活するという発想そのものがないので、そうした方々を対象として、地域社会で暮らすという選択肢もあるという事を知つてもらい、潜在的ニーズを掘り起こしていきたいと考えています。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300 文字程度まで

内容として、全 3 回の連続学習会と、映画「道草」上映会と出演者によるトークタイムをおこなった。

学習会の第 1 回目は、実際に地域社会で重度訪問介護を利用して生活している様子を収めたビデオ上映し、地域社会で暮らす事が可能であることを知つてもらい、生活の様子をイメージしてもらった。

その上で、重度訪問介護制度の成り立ちと現状を学習しながら、課題を探り共有する機会とした。

第 2 回目は、先駆的な取り組みをおこなっている事業所の事例を取り上げ、介助サービスを提供する側からの問題点や課題を学習し、昭島市に当てはめたとき、何が足りないのか、どのような取り組みをおこなう必要があるのかを考え共有する機会とした。

第 3 回では、障害当事者より、重度訪問介護制度の活用し地域社会で生活する上での問題点などを提案してもらい、解決していく手段や課題を探り共有する機会とした。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

今回、真如苑側のご好意により、学習会に加えて、急遽、映画「道草」の上映会を行うことが出来たが、定員を超える申込があり、一部お断りする事になった。参加者は、当事者家族、福祉関係者など多岐にわたり、映像のあたえるインパクトは大きく、中には重度訪問介護制度が利用出来る事が知らない当事者家族の方もおり、今後の可能性について参考になったといった声もいただける事が出来た。

また、昭島市に置き換えて考えてみたとき、制度があっても現場が人材不足などもあり、対応が難しいという現状を参加者全員で認識し、共有出来たことは今回のプロジェクトにおいての大きな収穫となった。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

制度があっても現場が人材不足等で対応出来ない状況をどうするか?ということが、今後の大変な課題になる。それと地域社会において、重度の知的障害者を迎えるためには、広く一般市民の理解を得られることも必要となる。

今後の展望としては、「どんな障害があっても、住みたい場所に住めて暮らせる。」という、一般人から見たら当たり前の事ではあるけど、地域社会において例え重度であっても、この当たり前の事が実現出来るように、これからも啓発活動や学習会など続けながら、人材育成についても考えていきたい。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり・特になし

